

環境会計

1999年3月期から導入した環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を実施しました。当社独自の「環境会計ガイドライン」については、社内外からのご意見などをもとに見直しを行い、改善しました。また、環境負荷改善指標を導入しました。

なお、第三者機関の認証を取得し、信頼性や透明性の確保に努めました。

環境会計

導入目的

- 利害関係者への情報開示と企業姿勢の表明
- 環境投資効率の向上
- 長期的視野に立った継続的な環境対策の実施
- 環境保全活動の活性化

1999年3月期からの主な改善点

- 連結子会社の集計範囲を拡大し、国内・海外含めて計202社について集計
- 環境負荷改善指標(環境負荷改善率*1、環境負荷利用効率*2)の導入
- 環境関連業務の件数費の按分比率を、専任・兼任の2区分から従事割合に基づく4区分に変更

*1. 環境負荷改善率(EI値):

環境保全に係わる費用に対する環境負荷低減効果(トン-C/億円)*³
[EI: Environmental Improvement]
環境保全に係わる費用1億円あたり、どれだけ環境負荷量(CO₂)を低減させたかを示す指標。時系列およびセグメント間での評価を容易にし、環境保全活動の効率を判断することができる。

*2. 環境負荷利用効率(EE値):

環境負荷量あたりの売上高(億円/トン-C)
[EE: Environmental Efficiency]
環境負荷量に対して得られる付加価値(売上高)を示す指標。事業活動における直接的な環境負荷の利用効率を判断することができる。(トン-Cあたりの環境負荷を与えて、どれだけ売上高を得たか)

*3. トン-C: 二酸化炭素(CO₂)中の炭素(C)の重さのみを表したものの。

1999年度環境会計実績

項目	範囲		
費用	直接的費用	生産活動を確保するための環境保全活動費用(環境設備導入・維持費用など)	
	間接的費用	環境推進活動費用(人件費)、ISO14001認証取得・維持費用	
	省エネルギー費用	省エネルギー対策費用	
	リサイクル費用	廃製品の回収・リサイクル・リユースなどの費用 廃棄物処理費用	
	研究開発費用	グリーン製品、環境対応技術の開発費用	
	社会的取組費用	緑化推進、環境報告書作成、環境宣伝などの費用	
	その他	地下水汚染対策などの環境リスク対応費用	
	計		
効果	生産支援のための環境保全活動	生産活動により得られる付加価値の内、環境保全活動の寄与分* ⁴	
	省エネルギー活動	電力、油、ガス使用量減に伴う費用削減額	
	リサイクル活動	廃製品リサイクルによる有価品・リユース品の売却額 廃棄物減量化によるコストダウン額	
	リスクマネジメント	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額* ⁵ 地下水汚染対策などによる住民補償、保険費用の回避額	
	環境ビジネス活動	環境ビジネス製品(環境ソリューション、グリーン製品など)販売貢献額	
	環境活動の効率化	ペーパーレス効果、管理システム活用によるコストダウン額など	
	環境教育活動	ISO14001構築コンサルタント、監査員教育などの社内教育効果額	
計			

*4. 生産活動により得られる製品の付加価値を、その事業所の環境保全活動の割合から寄与分として算出。

*5. リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額。



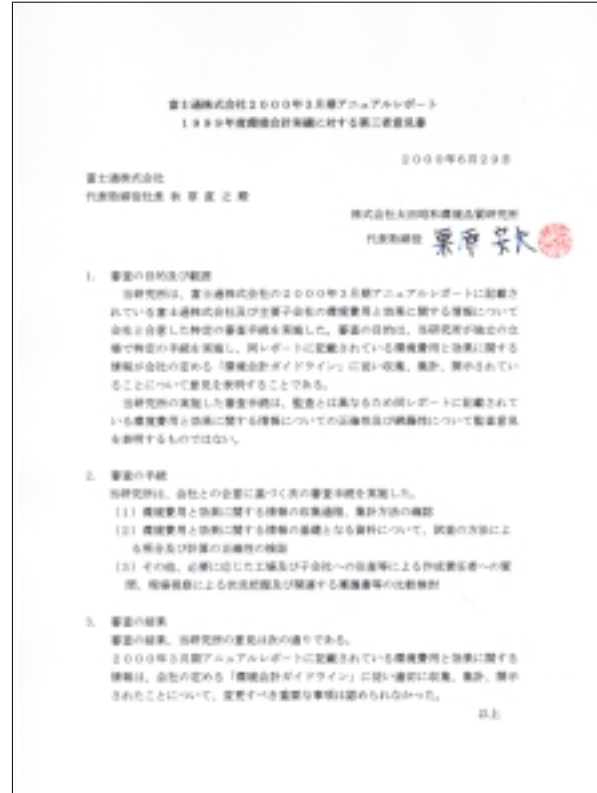
第三者認証

本報告書の信頼性や透明性を確保するため、1999年3月期に引き続き、第三者機関(株式会社 太田昭和環境品質研究所)による認証を環境パフォーマンス情報および記述情報にも範囲を広げて取得しました。

認証にあたっては、期中に環境パフォーマンスと環境会計の情報の収集過程や、それに係わる手順書の確認などの審査が行われ、また、集計終了後には集計方法や記載内容の確認・審査が当社工場および連結子会社にて実施されました。なお、右に掲載した環境会計に範囲を限定した第三者意見書は、アニュアルレポートに添付されたものです。

今後の予定

今後も、環境会計については、環境保全に係わる費用対効果および環境負荷改善指標を把握し、公表していく予定です。



アニュアルレポートに添付された第三者意見書(写)

(単位: 億円)

1999年度実績			関連ページ
富士通	連結子会社	合計	
39	37	76	31~36
13	18	31	9,10
10	1	11	27,28
3	3	6	17,18
8	10	18	23,24
3	6	9	19~22,38
3	3	6	15,39,40
6	4	10	29,30
85	82	167	
37	40	77	31~36
13	7	20	27,28
7	29	36	17,18
1	3	4	23,24
20	13	33	
7	16	23	29~36
6	1	7	37,38
9	9	18	30
3	1	4	13,14
103	119	222	

1999年度環境負荷改善指標実績

(富士通)

項目	実績
環境負荷改善率(EI値) [トン-C/億円]	113.7
環境負荷利用率(EE値) [億円/トン-C]	0.19

1999年度環境負荷低減効果[参考]

(富士通)

効果(CO ₂ 換算) [トン-C]
9,661 *6

*6. 1999年度における環境保全活動での環境負荷低減効果の内、省エネルギー施策によるエネルギー使用量(電気、油、ガス)および工場廃棄物減量化施策による廃棄物量(紙くず、廃プラスチック、廃油、木くず)の削減によって低減された効果(CO₂換算)を示す。